

58 部門間連携研究に関する調査と推進に向けた提案

研究所 福祉機器開発部 井上剛伸，石渡利奈

センターの第2期中期目標に示されているとおり、部門間連携研究は当センターの特色を活かした強みとしても、さらに促進させる必要がある。今回、その実体と動向を把握するための調査を実施したので、その結果を報告するとともに、それをふまえた部門間連携研究促進に向けた提案を報告する。

部門間連携研究の実態を把握するために、平成17、20、23、26年度の研究所評価委員会の資料から、他部門（自立支援局、病院、学院）との共同研究を抽出し、各部ごとにその数を集計するとともに、連携研究の割合を算出した。研究所では3年に1回、外部委員による期間評価を実施しており、調査に利用した年度の資料には、評価年度の3年前から前年度までの3年間に研究所で実施した研究が網羅的に報告されている。その記載から、研究組織に自立支援局（更生訓練所）、病院、学院が含まれている研究課題を抽出し、その数を集計した。その結果を表1に示す。自立支援局との連携研究はH17年度:10件、H20年度:8件、H23年度:10件、H26年度:7件であり、病院との連携研究はH17年度:8件、H20年度:14件、H23年度:12件、H26年度:18件、学院との連携研究はH17年度:2件、H20年度:1件、H23年度:2件、H26年度:4件であった。これより、病院との連携研究は増加傾向にあり、学院との連携研究は増加傾向にあるものの件数が少ない点が示された。また、研究部毎の他部門との連携研究の割合を集計したところ、医学系の部署は病院との連携が多く、その他の部署は自立支援局との連携が多い傾向がみられた。

この結果について、学院関係者、企画・情報部関係者との意見交換を行ったところ、研究所と他部門の連携研究では、主に以下の3つのタイプを想定する事ができた。

- 1) 研究所と他部門が同程度の興味と貢献度で実施する研究
- 2) 研究所が主体となり、他部門を研究対象として実施する研究
- 3) 他部門が主体となり、研究所がサポートする形で実施する研究

これらのタイプ分けは、今後さらなる連携研究促進のための方策を考える上で役立つ情報となる。また、研究所、他部門の双方の興味が一致することが、連携研究を始める上で重要な要因である事も指摘され、研究所と他部門との交流の場を持つことの重要性が示された。

一方で、平成26年度の運営委員会資料から、部門間の連携については、その枠組みが示されていることも指摘された。その枠組みを利用して、国リハニュースなどの媒体を通じて、それぞれの取り組みを関係者が共同でまとめて報告することも、効果的な方策として提案された。

以上の議論をふまえて、研究所と他部門との情報共有の場の設定、および既存の連携の枠組みを基本とした共同作業の促進により、さらなる連携強化が進められる可能性が示唆された。今後、具体化に向けた取り組みを進めていく予定である。